



ぎなん

議会だより

第 **40** 号

令和2年9月議会
12月1日発行

ぎなんぎかい

検索



見て 見て できたよ!

目次

今回のピックアップ

令和元年度決算を認定 P2~4

新正副議長あいさつ・新議員誕生

新委員会等構成 P5

岐阜県町村議会議長会定期総会 P8

一般質問

ここが聞きたい P9~17

議員紹介コーナー

議員ってどんな人? P18



令和元年度の取り組み まちの声をひろってみました!!

岐南中学校北側 遊歩道整備事業

(総事業費259万6千円)



整備前



整備後



登下校が安心!!



岐南中北側の遊歩道が明るくなりました。樹木剪定とLEDライト設置のおかげで、安心して登下校できます。ありがとうございました。(岐南中 真木彩那)

英語検定料助成事業

(総事業費17万2千円)

親御さんにもご意見いただきました

親としては大変ありがたい支援だと思います。広報を見るまで知らなかったのでは是非みんなに知ってほしいですね。(東校区 浦瀬はるみ)



4級は中学2年生程度の問題が出るので難しいと思うけど全問正解を目指します。(写真中央:東小 浦瀬彩加)

私たち英検がんばってます!!



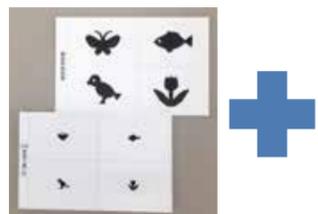
写真左:東小 水野すず、写真右:東小 八木藤乃

3歳児健診視覚検査事業

(総事業費110万円)

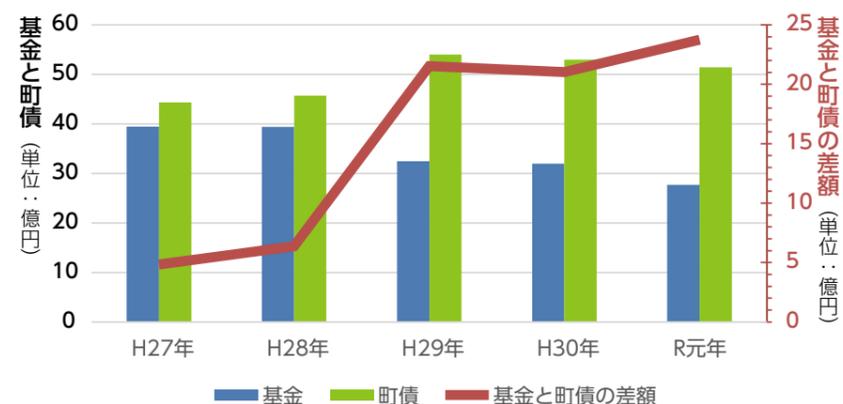
今までの検査方法では発見が難しかった事例も、機器の導入により、早期発見、早期受診につながりました。検査も写真を撮るような方法になり、短時間で簡単に実施できるので、お子さんの負担も少なく実施できています。

(役場子育て世代包括支援センター 宮脇知恵)



今までの目のアンケートと絵指標に、新たに屈折検査を加えました。※写真は検査のイメージです。実際は暗めの個室での検査となります。

基金と町債の推移



一般会計の町債は、前年度と比べて1億5257万円の減となりましたが、基金は「財政調整基金」、「公共施設建設事業基金」などの取崩しにより、前年度と比べて4億2548万円の減となりました。ここ数年は町債と基金の差が広がり、バランスが崩れつつありますので、今後は、真に必要な事業・サービスを的確に判断し、より一層の経費削減に努め、町の発展と健全な財政運営を期待します。

用語解説

基金…町の貯金 収入を補ったり、災害などに備えたり、特定の目的のために積み立てている資金

町債…町の借金 道路や公共施設の整備事業などの資金調達のために、国や銀行から長期に借入する資金

蛇池公園整備事業

(総事業費1665万円)



きれいになってうれしいな!



小さい頃からよく遊んでいる公園です。トイレがきれいになって使いやすいし、気持ちが良いです。(西校区 三浦那智・杏珠・瀬那)



令和元年度決算

一般会計

歳入81億4554万円
歳出77億6204万円

基金と町債の
バランスを懸念

町民の皆様には日頃より町議会の活動にご理解ご協力を賜り深く感謝申し上げます。令和2年9月の第3回定例会におきまして、議員各位のご推挙をいただき、議長・副議長の大任を私たち女性議員が務めさせていただくこととなりました。

その重責に身の引き締まる思いでございます。

国難ともいえるコロナ禍において、人や地域のつながり、絆の大切さが再認識される中、私たち議員は地域の実状をさらにきめ細かく把握し、議会での提言を通し「より安心で安全な町」を目指し、福祉の充実・住環境の整備・地域経済の活性化等に更なる努力をして参る決意でございます。

今後とも町民の皆様の一層のご支援・ご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。就任のご挨拶といたします。

議長・副議長 就任のあいさつ



議長
木下 美津子



副議長
後藤 友紀

新議員 誕生

町議会議員補欠選挙が告示され、10月25日に新たに2人の議員が誕生しました。



三宅 祐司 議員
私の取り柄は対話です。地域住民と行政とのパイプ役を担います。



松本 暁大 議員
「若さと行動力」で、活きた議会、活きた岐南町を創ります！

委員会等の構成

9月24日の第3回定例会で各委員会等の委員が選任されました。

委員会は、議案などの審査を行うため議会に設けられた内部審査機関です。町議会では総務と民生建設の2つの常任委員会が設置されており、議員はどちらかの委員会に所属しています。議会運営委員会は、議会が公正円滑に運営されるように設置されています。議会広報特別委員会は、「議会だより」を年4回発行しています。監査委員は、財務事務が適正に執行されているかチェックする役職です。

	委員長	副委員長	委員		
総務常任委員会	大塚 雅司	渡邊 憲司	櫻井 明	後藤 友紀	三宅 祐司※
民生建設常任委員会	黒瀬 泰孝	松原 浩二	伊藤 勝利	木下 美津子	松本 暁大※
議会運営委員会	櫻井 明	伊藤 勝利	大塚 雅司	黒瀬 泰孝	
議会広報特別委員会	渡邊 憲司	後藤 友紀	松原 浩二	三宅 祐司※	松本 暁大※
監査委員	松原 浩二				

※11月9日の臨時会にて選任

令和元年度の決算を審査する決算特別委員会を開催

岐南町議会がチェック!

「予算の使い方は適正かつ効率的であったか?」次年度の予算編成に生かすため、しっかり審査を行いました。審査の過程で、委員からどんな指摘・要望があったのか、その一部をご紹介します。

認定第1号 令和元年度岐南町一般会計歳入歳出決算の認定

総務

A 単年度収支は、約1億円の黒字になりましたが、財政調整基金の取り崩し等を行ったため、実質単年度収支が1億5千2百万円の赤字となりました。今後は、できるだけ基金を取り崩さないような財政運営をしていきたいです。

Q 実質単年度収支は4年連続で赤字になった。今年度も約1億5千万円の赤字であるが、今後についてどう考えるか。

A 英語検定受験料助成事業は令和元年度から実施し、88人が受験し、その88人に助成をしました。

Q 英語検定受験料助成金についての現状は。

民生

Q 妊婦交流会について、参加者募集をするにあたり、どのように妊婦さんに声をかけているのか、内容はどのようなか。

A 募集は、母子手帳を渡す時にチラシを配布したり、保健師が気になった妊婦に電話勧奨したりして募集しています。内容は食事のポイントや妊婦体操、お産の経過のこと、赤ちゃんが泣き止まない時どうすれば良いか、また、妊娠中のお口のケア、骨盤調整のストレッチ、岐南町の子育てサービスの説明等を行っています。

Q 岐阜地域ホットダイヤル事業について、どのくらいの利用があるのか、また、例えば虐待を受けていることが分かった場合の対応はどのようなか。

A 通常の軽微な相談については基本的に住所等を聞かないため、岐南町の子がどれだけ利用しているのかわかりません。もし虐待の通知や受けているという相談があった場合、町に連絡が来て、県の中央子ども相談センター等関係機関と連携して早急に対応することになります。

建設

Q 羽島用水上部利用の遊歩道にある街路灯もLEDに替えるという話が前にあったが、替える予定はあるか。

A 今後、修繕等による更新が必要な時期にLED化していきたいと考えています。

Q 令和元年度は蛇池公園の改修工事をしたが、次は平島公園について改修整備予定の考えはあるか。

A 和式トイレと時計塔について、今後、修繕・更新を計画しています。

認定第6号 令和元年度羽島郡二町教育委員会特別会計歳入歳出決算の認定

Q 教育振興費の報償費の残について、英語活動振興事業、中学校部活動社会人指導員・指導者謝礼は、どのように事業が行われたのか。十分に事業が行われたのか。

A 社会人指導者がなかなか見つからず、実績として岐南中11名、笠松中10名で当初予算に達しなかった部分もあり、大きく残が発生しました。



9月定例会では

第3回(9月)定例会議会に提出された案件は24件です。
付託委員会欄の「**決**」は決算特別委員会への付託を表します。
⇒決算についての関連は2~4ページをご覧ください。

付託委員会	案 件	可否	反対した議員
	議案第 35 号 岐南町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について 家庭的保育事業等の卒園後の受入先確保のため、入所調整時の加点措置や、定員確保措置がされ待機児童が生じる恐れがない場合は、連携施設の確保を不要とするものです。また、居宅訪問型保育事業について、母子家庭等の保護者の疾患や障害等により、養育を受けることが困難な乳幼児に対する保育の提供が可能であることを明確化するため改正を行いました。	可決	
	議案第 36 号 岐南町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について 特定地域型保育の卒園後の受入先確保のため、入所調整時の加点措置や、保護者の希望に基づき引き続き必要な教育又は保育が提供されるよう、計画的な定員確保措置がされ、待機児童が生じる恐れがない場合は、連携施設の確保を不要とするため改正を行いました。	可決	
	議案第 37 号 財産の取得について(戸別受信機(デジタル)購入) 中央電子光学株式会社と売買契約しているデジタル戸別受信機を当初の798台から42台増設し、270万1600円増額し、総額5825万1600円で変更契約しました。	可決	
	議案第 38 号 令和元年度岐南町水道事業会計未処分利益剰余金の処分について 未処分利益剰余金8455万3581円のうち、4175万4061円を建設改良積立金に積み立て、残り4279万9520円を自己資本金へ組み入れました。	可決	
	議案第 39 号 令和2年度岐南町一般会計補正予算について 歳入歳出それぞれ3億82万9千円を増額し、120億486万7千円としました。 歳出の主な内容は、今年度のぎなんフェスタの中止に伴う、補助金530万円の減額、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策事業経費として950万円の増額、高校生等に対する新型コロナウイルス感染症予防啓発に係る経費として459万円の増額、町道整備に係る道路改良工事費として3968万3千円の増額、各小中学校に対する新型コロナウイルス感染症予防経費として806万円の増額、財政調整基金積立金として2億円を増額しました。	可決	
	議案第 40 号 令和2年度岐南町国民健康保険特別会計補正予算について 歳入歳出それぞれ1902万5千円を増額し、24億9557万9千円としました。 歳出の内容は、令和元年度普通交付金の精算に係る償還金として1215万5千円、令和元年度一般会計繰入金金の精算に係る繰出金として687万円を増額しました。	可決	
	議案第 41 号 令和2年度岐南町介護保険特別会計補正予算について 歳入歳出それぞれ5130万4千円増額し、19億3113万円としました。 歳出の内容は、令和元年度保険給付費等の精算に係る償還金として3682万4千円、令和元年度一般会計繰入金金の精算に係る繰出金として1448万円を増額しました。	可決	
	議案第 42 号 令和2年度岐南町後期高齢者医療特別会計補正予算について 歳入歳出それぞれ1666万1千円を増額し、5億2223万4千円としました。 歳出の内容は、後期高齢者医療広域連合納付金として、1666万1千円を増額しました。	可決	
	議案第 43 号 財産の取得について(教師用タブレット端末) 教育におけるICT環境を整備するため、令和2年6月議会で議決されました児童生徒1人1台用タブレット端末を購入したのに合わせ、教師用タブレット端末を購入するもので、株式会社エフワンと924万円で購入契約をしました。納入期限は、令和2年12月18日を予定しています。	可決	

こんなことが決まりました



議員は提出された案件に対して賛成又は反対の意思を表明します。
可否および議員の賛否は下表のとおりです。※反対した議員名のみ記載しています。

付託委員会	案 件	可否	反対した議員
	議案第 44 号 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書について 新型コロナウイルス感染症が拡大している中で、地方税・地方交付税の大幅な減少等により、今後の地方財政がかつてない厳しい状況になることが予想される。地域の実情に応じた行政サービスを安定的かつ持続的に提供していくためには、地方税・地方交付税等の一般財源総額の確保・充実等を強く国に求めていくことが不可欠と考え意見書を国に提出するものです。	可決	
決	認定第 1 号 令和元年度岐南町一般会計歳入歳出決算の認定について 決算の状況は、歳入総額81億4553万8973円に対して、歳出総額77億6204万3158円で3億8349万5815円の黒字となりました。 このうち、2448万1552円は翌年度に実施する岐南中学校空調機器復旧事業に充てるため、実質収支額は3億5901万4263円となりました。	認定	
決	認定第 2 号 令和元年度岐南町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について 決算の状況は、歳入総額27億3846万4210円に対して、歳出総額25億2199万4770円で2億1646万9440円の黒字となりました。	認定	
決	認定第 3 号 令和元年度岐南町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について 決算の状況は、歳入総額18億5615万5964円に対して、歳出総額18億1539万456円で4076万5508円の黒字となりました。	認定	
決	認定第 4 号 令和元年度岐南町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について 決算の状況は、歳入総額4億8293万1784円に対して、歳出総額4億7305万6050円で987万5734円の黒字となりました。	認定	
決	認定第 5 号 令和元年度岐南町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について 決算の状況は、歳入総額8億2172万5363円に対して、歳出総額7億8477万6154円で3694万9209円の黒字となりました。 また、その全額を令和2年度より地方公営企業法が適用された下水道事業会計へ引き継ぎました。	認定	
決	認定第 6 号 令和元年度羽島郡二町教育委員会特別会計歳入歳出決算の認定について 決算の状況は、歳入総額1億5837万6189円に対して、歳出総額1億5737万6189円で100万円の黒字となりました。	認定	
決	認定第 7 号 令和元年度岐南町水道事業会計歳入歳出決算の認定について 収益的収入及び支出の決算額は、収入額3億1565万6940円、支出額2億2425万9474円となり、損益計算書における当年度純利益は8455万3581円となりました。 資本的収入及び支出の決算額は、収入額3921万5125円、支出額1億2068万6264円となり、不足する8147万1139円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金から補てんしています。	認定	
	選第 1 号 議長の選挙について 選第 2 号 副議長の選挙について 常任委員会委員の選任について ⇒結果については5ページをご覧ください 議会運営委員会委員の選任について 議会広報特別委員会委員の選任について	確定	
	同意第 4 号 岐南町監査委員の選任同意を求めることについて 議会選出の監査委員に松原 浩二 議員が選任されました。	同意	
	議会運営委員会の閉会中の継続調査について 効率的な議会運営のため議会運営委員会の閉会中の継続調査が決定しました。	継続調査	

質問事項

● 黒瀬 康孝 …………… 12	● 加藤 雅浩 …………… 11	● 櫻井 明 …………… 10
◎ 新しい時代の学校教育環境を問う	◎ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学校教育活動等の実施における「学びの保障」の方向性等を問う	◎ 普通財産の土地賃貸借契約に於ける議会関与等を問う ◎ ふるさと納税(寄付)と職員表彰 ◎ 当町の小中生ケアラーを問う
● 後藤 友紀 …………… 15	● 渡邊 憲司 …………… 14	● 大塚 雅司 …………… 13
◎ LINEの活用で住民との協働の推進を ◎ 子どもの権利が認められる優しい地域へ	◎ 介護を問う ◎ デジタル化を問う	◎ 専決処分による新型コロナウイルス感染症対策事業 ◎ 教育行政「学びの保障」に向けた再開後の取り組み
● 松原 浩二 …………… 17	● 木下 美津子 …………… 16	
◎ 新型コロナウイルス対策関連を問う ◎ 小・中学校の熱中症対応を問う ◎ 防犯カメラを問う ◎ 消火栓を問う ◎ 下呂市の水害を問う	◎ 社会福祉法改正に伴う対応を問う ◎ 紙おむつリサイクルへの取り組み ◎ 子どもの認知機能を高める「コグトレ」の活用	



9月定例会

「いじょうが、聞きたい」
一般質問Q&A

8人の議員が質問しました

一般質問とは、議員が町の事務の執行状況や将来に対する考え方などの報告や説明を町に求め、適切な町政運営を進めているか議員がチェックするものです。この議会日よりでは、◎の項目を議員本人が執筆(要約)したものを掲載しています。

第71回岐阜県町村議会議長会定期総会
及び町村議会正副議長研修会(ご報告)

令和2年10月7日(水)
ホテルグランヴェール岐山

県内の21町村の議会議長・副議長をはじめとする町村議会関係者が集い「第71回岐阜県町村議会議長会定期総会」「町村議会正副議長研修会」が開催され、正副議長が出席いたしました。

総会では、自治功労者表彰に続き、各種報告の後、令和3年度国・県の予算及び施策に関する要望事項11項目の提案説明があり、満場一致で採択されました。

岐南町は第4項目の「議会に多様な人材を確保するための環境整備」の提案説明をさせていただきました。その後の研修会では、東北大学大学院情報科学研究科准教授の河村和徳氏による「町村議会のあり方と今後の議会改革～ウィズコロナを意識して～」と題した講演がありました。「今後の議会のあり方」や「どういった議会を目指すか」等の具体的な内容で大変勉強になりました。



マチを好きになるアプリ

マチイロ

スマートフォンやタブレット端末に対応した無料アプリ
「マチイロ」でぎなん議会だよりを読むことができるようになりました!

- 役立つ行政情報を見逃さない!
- 自分に合わせた情報が届く!
- いろいろなマチの魅力をお届け!

ダウンロードはこちらから

App Store からダウンロード | Google Play で手に入れよう

※「広報紙」をご利用中の場合、アップデートによって新アプリに切り替わりますので、新たにダウンロードする必要はありません。 ※アプリの使用は無料ですが、通信費は各回線ごとのご負担となります。 ※広告が表示されますが、各自治体とは何ら関係ありません。

お問い合わせ先 議会事務局 ☎247-1682

プッシュ型通知で行政情報が届く!



櫻井 明 議員

普通財産の土地賃貸借契約に於ける議会関与等を問う

町有地の岐南町薬師寺4丁目11番地(地籍:974㎡(295坪))を「医療法人かがやき」に1坪月額3000円、1ヵ月88500円で賃貸借契約をし、現在医療施設を建築中です。土地賃貸借契約について、議会に説明が無かった。

私が直接・間接に聞いた議員らも当該土地を「かがやき」に駐車場が手狭なため駐車場用地に貸すかもしれないであった。私は当該地に代わる公有地は岐南町に無い為、駐車場用地での貸借なら近年の災害時等に避難場・自家用車宿泊地・仮設住居地等に緊急利用が可能であると考えていました。また、「賃料半

額の話は確実に無かった。

議会に賃貸説明がなかった町長 説明不足をお詫びする

議会に説明される前、了解を得る前に契約されたとなると思うが。

(町長)「医療法人かがやき」との土地の賃貸借契約は、平成31年4月1日に契約締結となつておりますので、その前のご説明申し上げたと記憶しております。しかしながら、どの資料を探しても、その記録が出てきませんので、令和2年8月26日の全員協議会において、ご説明をしました。

議会でご説明がなかったということですが、私自身はこんな大事な案件を議員に何のご説明もなしに行っていることは考えられません。いつかの時点でご説明申し上げたと思いますが、先ほど申し上げましたように、そのような説明を申し上げた記録がないということですので。

この案件については議員も内容自体については良いことだということでご賛同していただいております。恐らくご質問は、私の政治姿勢が良くないのではないかとのご指摘

だと思えます。

私自身が先ほど申し上げましたように、いつかの時点でご説明申し上げたような記憶というか思いはありますが、それが結果として記録として出てないということであるのならば、ご説明がなかったかもしれないということですので、本当に説明不足であったということをご承知を借りてお詫びを申し上げます。

低価格等で使用させるためには公明正大な減額要領等の制定が必要と思うが。

(総務部長) 交渉事で相手もあることですので、議員ご提案の減額要領等の制定となりますと、逆に困難となりうることも生じてまいりますので、現時点では、要領まで制定することは考えていません。

しかし、今後については、議員ご指摘の国等の事例を参考にしながら、慎重に対処していきます。



建築中の「かがやき」医療施設

学校行事等も含めた学校教育ならではの学びを大切にしながら教育活動を進めていくことが大切であること等を踏まえ、学校活動の変化による子どもたちへの影響をどう考え対応していくか。

(教育長) 現在のコロナ禍の中、前期後半に予定していましたが、中止という措置を取らざるを得ない状況にあると判断をしています。しかし各々の行事や活動には意義やねらいがあるので、それに近づく代替の活動を計画し実施していきたいと考えています。

児童生徒や保護者には、新型コロナウイルス感染症の現状について理解を求めるとともに、代替の活動については、学校側の考えだけでなく、子どもとともに決めるのではなく、子どもとともに活動内容を考えたり、保護者の意見を聞いたりしながら双方が納得して進めていけるよう学校には伝えていきます。

また、ひとつの活動を終えた後、次の活動目標と取組の意味を見出せるよう特につなぐ指導に努め、児童生徒の心を支えていきたいと考えています。

ふるさと納税(寄付)と職員表彰

過去7年間累計610万円を今年度3727万円とした担当職員表彰を。

(総務部長) 職員の表彰基準の寄附の増加は、現状では、表彰の基準にそぐわないと考えています。

当町の小中生ケアラーを問う

実態把握と対策のための調査について

(教育長) 学校・福祉・医療等それぞれの立場でできる支援を検討し、複数の目で支援を進めていくことが望ましいと考えています。



※18歳未満で家族の介護を担う若者

ケアラーを条例化した埼玉県の案内

令和3年度又は令和4年度までの教育課程を見通して検討を行う考えはあるか。

(教育長) 資質・能力を育成するために各学校のカリキュラム・マネジメントがあります。それには3つの側面があり、そのひとつに複数の教科等の連携を図りながら授業をつくる教科横断的な指導があります。

今後、カリキュラム・マネジメントの視点からも、学習内容の系統性や関連性を図り整理することは必要であり、単元によっては複数年にわたる場合や、履修学年を変更して教育課程を編成する場合もあると考えています。

また、こうした教育課程の編成について、地域や家庭に対して説明を行い、子どもたちの「学びの保障」のための取組について認識を共有する場を位置付ける必要があるとも考えています。



JA 職員からサツマイモの苗の話を聞いている児童たち(西小学校)



加藤 雅浩 議員

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学校教育活動等の実施における「学びの保障」の方向性等について

学校ならではの学びとは 教育長 教科の学習だけでなく活動

学校教育活動における学びの保障についてどう考えるか。

(教育長) 児童生徒の健康・安全が「学びの保障」の原点であると考え、新型コロナウイルス感染症防止とともに、酷暑に対する熱中対策を第一に考えています。

新学習指導要領では、「何ができてよくなるか」を意識した上で、「何を学ぶか」を明確化し、先行き不透明な時代に起こり得るであろう様々な環境変化に対応できるように「どの

ように学ぶか」ということが重視されていきます。

学校の授業において、教師と児童生徒の関わりや児童生徒同士の関わりが重要であり、学習への動機付けや協働学習など、一人ではできない学び、学校ならではの学びを展開することこそ「学びの保障」であると考えています。



風景(西小学校)

学校行事等も含めた学校教育ならではの学びをどう考えるか。

(教育長) 学校では、各教科の学習だけでなく、特別な教科・道徳、外国語活動、総合的な学習の時間、特別活動を含めた教育活動を進めています。

全ての教育活動に意義とねらいがあることから、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、可能な範囲で形を変えるなど創意工夫を凝らして実施していきたいと考えています。



黒瀬 泰孝 議員

新しい時代の学校教育環境を問う

少人数学級実現の取組は

教育長 今後の国や県の動向を注視

Q 少人数学級によるきめ細やかな指導体制の計画的な整備の重要性から、少人数学級実現の取り組みを問う。

A (教育長) 少人数学級は、児童生徒一人一人に目が行き届きやすく、より丁寧できめ細かな指導ができるという利点のもと、岐阜県では平成17年度に小学校1年生において導入され、その後、段階的に拡充されてきました。少人数学級は「教員の児童生徒と向き合う時間の確保」という視

点からも有効であると思われるが、全ての学年において少人数学級の実現を考えたとき、学級増に伴う教員や教室の確保や人件費等の財源確保の問題も生じてきます。今後、こうしたことから、少人数学級の実現に向けては、今後の国や県の動向を注視していきたいと考えています。



Q 少人数学級実現の取り組みについて教育委員会としての考えは。

A (教育長) 少人数学級が実現できれば、教職員にとって一人一人の児童生徒と向き合う時間が増えることや、学校全体を考えた時に教職員の増加に伴い校務分掌への負担が軽減されると思われる。一方で、教員採用の現状も鑑みると、教員として望ましい人材確保の難しさが増し、教育の質的低下が起り得ることを心配しています。

Q 県の動向に合わせて対応するということが、教育委員会としてはどう考えるか。

恒常的な時間外労働の解消
教育長 意見や要望事項として提出
Q 教員の変形労働時間問題について。
A (教育長) 国は、この制度を導入することで日々の教員の業務や勤務時間の縮減につながるものではなく、長期休業期間において「休日のまとめ取り」をすることで、教員のリフレッシュの時間を確保し、ひいては児童生徒に効果的な教育活動を行うことにつながるという見方をしています。
本制度の導入にあたっては、県費負担教職員である公立小・中学校教職員については、県において条例等の整備が必要となることから、県の動向に合わせて対応していくことになると考えています。

Q 県の動向に合わせて対応するということが、教育委員会としてはどう考えるか。

A (教育長) 変形労働時間制においては、制度を導入しても、教員の長時間労働は解消されないとの見方があります。「育児との両立を図っている教員に対して、この制度は有効なのか。」「個別に対応することは可能なのか。」その際の勤務時間の把握等、事務

作業の煩雑さは生まれまいか。」「年次休暇は取得しやすくなるのか」など、いくつもの疑問を抱きます。
この変形労働時間制と業務改善、教員定数の改善等とセットで考えるなど、様々な視点からその制度の在り方について検討する必要があるのではないかと考えています。
いずれにしても、この少人数学級実現の取り組みと教員の変形労働時間問題は「学校現場の教員にとって実際のところどうなのか」として、「子どもたちに対して効果的な教育活動を行うことができるようになるのか」という立場に立ち、学校現場の声も聞きながら、議論を重ねることが必要であると考えます。



また、その内容については、岐阜県教育委員会との懇談会等において、意見や要望事項として提出したいと考えています。
※通常の勤務時間を延長し、代わりに夏休みなどの勤務時間を縮める1年単位の変形的な制度の事

専決処分による新型コロナウイルス感染症対策事業

Q 専決処分事業のうち、生活困窮者総合支援強化事業、医療施設等応援金事業、高齢者施設等応援金事業、飲食店応援金補助金事業の4事業について、進捗状況、実施時期の妥当性、事業効果は。

A (民生部長) 生活困窮者総合支援強化事業については、追加として今回の専決処分による予算を原資に岐南町社会福祉協議会による生活一時金貸付制度を準備しましたが、緊急小口資金・総合支援資金の特例貸付要件が緩和され、多くの方が対象となり、これまでのところ、町社会福祉協議会生活一時金貸付の利用申請す

ていません。なお、臨時雇用の相談コーディネーター等により、早期に支援に結び付けることができ、実施時期も適切であり、事業効果もあつたものと考えています。

医療施設等応援金事業については、対象医療施設34全てにおいて申請受付済で、支払事務も完了しています。

高齢者施設等応援金事業については、高齢者施設17施設中16施設、障害者施設14施設中13施設の支払いを完了しています。

専決処分による医療施設等応援金事業、高齢者施設等応援金事業の早期の応援金交付により感染症予防対策に役立ててもらえたことから、実施時期も適しており、事業効果もあつたものと考えています。



岐南町社会福祉協議会 生活困窮者総合支援強化事業

A (住民経済教育部長) 岐南町の飲食店応援金補助金事業については、期間中63件の申請があり、総額約554万円の補助を行いました。これにより、町内飲食店の負担軽減、町内飲食店の利用者の

感染リスクを低減できたものと考えています。



教育行政・学びの保障に向けた再開後の取り組み

学校に求められることは
教育長 学校ならではの学びを展開

Q 今、学校に求められること、再開後の現場での学校運営等、教育現場の現状は。

A (教育長) 学校再開後の学びの保障の原点は、何よりも児童生徒の健康・安全であると考えて、感染症防止と熱中症対策を第一に進めています。

また、学習については、各教科の指導計画の工夫により、標準授業時間を確保し、児童生徒に大きな負担がかからないよう留意して授業を進めています。学校行事等についても意義深い

教育活動であり、代替となる活動を位置づけ実施していく予定でございます。

Q 授業進度、健康管理についての認識を。

A (教育長) 健康面や学習面に対して、一抹の心配や不安を抱かない児童生徒はいないと思っており、そうした児童生徒の心に寄り添うことが何よりも大切だと考えています。

Q 教職員のケアについての認識は。

A (教育長) 教職員は、文部科学省からのガイドラインに従って様々なことに留意しながら教育活動を進めていかねばなりません。教職員の声を聞きながら、ワークライフバランスの観点も踏まえ、負担感が軽減されるようサポートにあたりたいと考えています。

Q 感染症対策の中での教職員間の情報共有は。

A (教育長) 何か異変に気付けば、素早く複数人で対応できており、教育委員会へも必ず報告がなされています。このことから、連携が図られており、情報共有がなされていると認識しています。





渡邊 憲司 議員

介護を問う

介護の未来は

町長 町独自の介護支援策を検討

Q 自助及び互助、さらには共助、公助の地域包括ケアシステムを構築は、とても良い考えだと思いが、老老介護で自分自身が寝たきりであり排せした後のオムツ替えにご近所さんや知り合いに頼んで替えてもらうのは、寝たきりの人からすれば尊厳を失うほど恥ずかしい事だが、どのように包括ケアシステムでオムツ替えに対応していくのか。

A (町長) オムツ交換を伴う重度者の介護については、医療保険や介護保険で提供される訪問

介護のホームヘルパー、訪問看護の看護師、夜間対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護等のサービスである共助が担うものと考えています。

Q 在宅で寝たきりの老老介護者の中には、うまくオムツ替えができず布団などにも排せつ物が付着し臭いが漂っているご家庭もあるよう。私は適切に必要なサービスの提供中にリハビリ補助金を創設し、身体の硬直化を緩やかにし、またはボトックス注射あとのリハビリでオムツ替えをスムーズにする事で精神的な負担・時間的な負担・肉体的な負担を軽減していくべきでは。

A (町長) 在宅介護を始めるには多くの専門的な知識が必要となるものの、家族が介護の専門職でないため、少しでも長く在宅介護を継続するために人材的・財政的な支援の必要があるケースや心身の状況の変化に伴い、急速に必要な介護サービスが生じることで起る経済的負担への財政的な支援が必要となるケースなどが想定されます。

国の基準だけではなく町独自の介護支援策の例を介護の専門家が集まる地域ケア会議等で議論し、ケアマネジャーやサービス事業者の

意見も加味しながら実施を検討したいと考えています。



介護サービスのリハビリ風景

デジタル化を問う

Q IT化が進む中、行政として事務の効率化を図るため、各課にデジタル化対応責任者を一人作り、デジタル文書管理を進めてはどうか。

A (総務部長) 町が保存しています公文書は、その大半が紙媒体のまま保存されており、書類や図面をスキャンニングし、データ化して保存するという書類のデジタル化はなされていません。

短期的に、デジタル化を図っていくことはなかなか困難であると考えており、各課デジタル化対応責任

者については、今のところ配置する予定はありませんが、ファイリングシステムを確実に機能させれば、職員が書類探しに時間を費やすこともなくなるかと考えています。

Q 各課に文書責任者を配置し、行政文書によるデジタル文書管理を系列化もしくは分類化する事によって、どの職員でも必要書類を見ることができるようにはできないか。

A (総務部長) 令和元年7月より、各課に「文書責任者」を配置しています。公文書や資料については、課ごとの共有フォルダーに保存するよう職員には徹底しており、課の所属職員であれば共有フォルダーにアクセスできるため、必要書類を閲覧することは可能です。



町の防災倉庫に保存してある公文書や資料

LINEの活用で住民との協働の推進を

行政課題解決にLINEを

町長 今後検討を重ねていきたい

Q 社会の情報化のスピードは加速度的に進んでおり、情報が溢れかえっている。行政の情報発信の幅は広く、量も多いため、受け取る側の関心や環境によって正確に情報を届けることが難しいのも現状。LINEは情報に間引きがなく、友達になってもらえば100%必ず届く、老若男女問わず住民の誰もがすぐにでも使えるアプリケーションというのが強みであり、LINEの様々な機能を活用することでより多くの人に伝えるべき情報を効果的に伝えられる新たな情報発信コ

ミュニケーションツールとして効果的であることから多くの自治体で活用されている。今回補正予算で可決された災害通知システムを、今後、災害通知システムとしてだけでなくLINE機能を充実させることにより、緊急時はもちろん、平時にも住民目線に必要な情報をいち早く届け、安心安全を守り、さらには住民参画を促進できるように、行政サービスの総合情報発信の強化を検討すべき。他市町のLINE導入事例から行政課題の解決に活用する考えは。

A (総務部長) 先進自治体の中には、住民票申請や粗大ごみの受付、LINE Payによる決済なども可能としているところもあり、LINEの活用は、窓口業務の効率化など、住民の利便性を高め、行政サービスを向上させる可能性を持った情報発信ツールであると考えています。

「災害通知システム」は、携帯電話を持っていないすべての方を対象とするため、LINEだけに特化したシステムではなく、メールとLINEの両方に情報発信ができるツールとして進めていきたいと考えています。

今後は、LINEで活用できる行政サービスは多く、住民の利便性の向上が期待できますことから、こ

子どもの権利が認められる優しい地域へ

Q 子どもの権利についての考え方は、またその権利は擁護されていると考えるか。

A (民生部長) すべての子どもは、豊かな愛情のなかで、心身ともに健やかに育てられ、自ら伸びていく無限の可能性を持っています。今後は、子育てをサポートし、町民の皆さまが子どもを町の宝として捉え、子育てがしやすい町を目指し、取り組んでいきたいと考えています。

また、子どもたち自身に対する取り組みとして、子どもたちが、ほっとして自由に過ごすことができる機関をめざし、令和2年8月に、「岐南町子どもの居場所づくり事業」をスタートさせました。今後、この居場所が、子どもにとって心地の良い居場所となり、多くの子どもに利用してもらえよう、子ども達の意見を取り入れた事業を展開していきたいと考えています。





木下 美津子 議員

社会福祉法改正に伴う対応を問う

Q 社会福祉法の改正法が先の通常国会で成立した。分野を超えた総合相談窓口や世帯の属性にかかわらず受け止める支援体制を市町村で構築、加えて参加支援等重層的支援体制整備事業が明記された。来年4月1日の改正法施行に向け庁舎内や住民や民間団体等との連携等の進捗状況と町としての課題等は。

A (町長) 社会福祉法の改正が令和2年6月5日成立、6月12日に公布されました。これまでも、町では地域共生社会の実現に向け、地域住民の地域福祉活動への参加を促進する施策を展開してきました。その成果は、各地域

でのサロン活動などです。国が示す重層的支援体制整備事業の実施体制、拠点の設置形態の一つであります。第3期地域福祉計画で総合的な相談窓口の設置について検討していく方向性としています。従って新たに重層的支援体制整備事業実施計画を策定するのか、次期地域福祉計画と一体的に策定するか検討します。

地域住民や関係機関と意識の共有をしていきます。

内部組織の検討、専門職の確保、費用対効果等、近隣市町の状況も踏まえ検討を進めていきます。



紙おむつリサイクルへの取り組み

Q 高齢化の進展と共に使用済み紙おむつ等の処分が課題となっている。技術開発が進み建設資材や固形燃料に再利用でき、リサイクルに取り

組む自治体も出ている。環境省は3月全国自治体に向け、リサイクル普及へのガイドラインを公表した。町として今後本格的に検討を進めるための対策・対応はどのように考えているか。

A (住民経済教育部長) 環境省は令和2年3月31日、使用済み紙おむつの再生利用等に関するガイドラインを公表しました。再生利用することで資源の有効利用やCO2削減等の効果が見込まれるとあります。

再生利用等施設の確保が必要ですが町単独の建設は困難で、近隣市町や民間事業者との連携が必要です。

再生利用等の目的が立った際は速やかに開始できるよう近隣市町の状況把握や情報交換に努めると共に準備を進めていきたいと考えています。

子どもの認知機能を高める「コグトレ」の活用

Q 最近「ケーキの切れない非行少年たち」を読み衝撃を受けた。認知機能が低い子どもたちの実態と



コグトレ (宮口幸治・著/三輪書店) ケーキの切れない非行少年たち (宮口幸治・著/新潮新書)

支援策が綴られている。正しく理解されない隠れた子どもたちを救うために学校教育に認知機能強化トレーニングの導入が必要。コグトレが注目されている。活用等の見解は。

A (教育長) 児童生徒の中には、努力が形として表れてこないケースがあります。注意・知覚・記憶・言語理解・推論・判断の認知機能の働きのどこかに、あるいは複数に弱さを持っている可能性があります。覚える・数える・写す・見つける・想像する分野のトレーニングで力が付くと報告があります。現在、専門教諭が通級指導教室や特別支援教室に通う児童生徒を対象として、認知機能を高めるトレーニングを実施しています。

大切なことは、一人一人の児童生徒がもつ困り感を的確に把握し、それを克服し、学ぶ楽しさを味わいながら力を付けていくことです。

そのための効果的な方法を積極的に取り入れていきたいと考えています。

新型コロナウイルス対策関連を問う

Q 災害対策備蓄品のうち特にマスク・消毒液の不足が続いたが今後の対応は。

A (民生部長) アルコール系手指消毒液を約100ℓ、アルコール系物品用消毒液を約50ℓ追加で確保し、令和2年8月28日現在、アルコール系手指消毒液を321ℓ、アルコール系物品用消毒液を60・5ℓ、次亜塩素酸ナトリウム系消毒液(希釈前)を12ℓ備蓄しました。

また、避難所開設時等の対策と



松原 浩二 議員

してフェイスシールド100枚備蓄、ガウンを200枚発注しました。マスクは約6万枚の備蓄があります。今後の感染拡大の状況によっては、手に入りにくい状況も想定されるため、適時使用量を把握しながら必要量の確保に努めたいと考えています。



次亜塩素酸水製造機

Q 早期の対応として議会からも提言書が出されていた上下水道料金の免除についての考えは。

A (建設部長) 各務原市は基本料金4ヶ月免除、笠松町は基本料金・メーター使用料を6ヶ月免除、北方町は8ヶ月の上下水道料金を各1100円減額しています。

町では小中学校への教育支援、離職や収入減少等により困窮している方や事業者を中心に応援金の支給やクーポン券事業を行っていますので、実施を見送りました。

Q マスク不足時に町に35000枚の備蓄が。活用されなかったのはなぜか。

A (総務部長) マスク不足時点では町でも入手困難であり、出水期や台風等の災害発生時の備蓄品として必要であるとの考えから備蓄しました。

小・中学校の熱中症対応を問う

Q 猛暑が続く熱中症対応として水分補給はどのようか。

A (教育長) 各自が水筒を持参し、休み時間や体育時間内の給水タイムの位置づけ、塩分タブレットを配布するなど予防策を講じています。

Q コロナ禍で窓をあけての授業では各学校のエアコンの容量は十分か。

A (住民経済教育部長) デマンドの設定値を上げるなど児童生徒の健康を第一に対応しています。

防犯カメラを問う

Q 昨年9月議会一般質問答弁で調査するとされた庁舎内の設置

消火栓を問う

A (総務部長) 笠松町や北方町など多くの市町で設置されており、今後検討を進めていきます。

Q 40ミリ口径の消火栓を撤去したときの再設置の条件は。

A (総務部長) 消防水利基準を満たさない場合、口径65ミリの消火栓を設置することを検討し、小口径の消火栓のまま移設はできる限り行わない方針です。

Q 火災発生時に大量の水を使用した場合の生活用水道水の影響は。

A (建設部長) 消火活動時には配水ポンプの回転数を上げることや稼働台数を調整して水圧が急激に下がらないようにしています。



撤去された40ミリ消火栓

議会 日誌

8月

- 子ども・子育て会議
- 議会運営委員会
- 全員協議会
- 社会福祉協議会理事会
- 木曾川右岸地帯水防事務組合議会定例会
- 岐阜県町村議会議長会評議員会

9月

- 第3回議会定例会
(9月1日～24日)
- 社会福祉協議会評議員会
- 決算特別委員会
- 羽島郡広域連合
ドローン寄贈式

10月

- 岐阜県町村議会議長会
定期総会・
正副議長研修会
- 東海環状自動車道西回り
ルート建設促進大会
- 政権与党国会議員との
意見交換会
- 岐阜羽島衛生施設組合
議会
- 羽島郡二町教育委員会
運営協議会
- 羽島郡広域連合
競練会・定例議会

みらいの えがお

「トッ、スー、スー、スー、はらい。スー……」

習字の先生に教えてもらい、みんなで声を出しながら練習がんばっています。

提供：岐南さくら南認定こども園

ぎなん議会だより

第40号
令和2年12月1日

発行／岐阜県羽島郡岐南町議会
編集／議会だより広報特別委員会
印刷／株式会社イナバ印刷社

議員って どんな人？

伊藤 勝利
(いとう かつとし)
5期

好きな食べ物
いちご大福・そば饅頭

趣味
ドライブ・温泉旅行

座右の銘
誠心誠意

最近の関心事
正副議長が共に女性となった岐南町議会。女性による議会運営の道しるべとなるよう全国に発信する。

木下 美津子
(きのした みつこ)
5期

好きな歌
森ヶ崎海岸・母・川の流れるように・ふるさと

趣味
芸術（美術・芸能）鑑賞

座右の銘
続ける・繰り返す

最近の関心事
「人生100年」時代を生きる
人生後半期の悔いのない生き方

編集後記

今期より委員長を務めます、渡邊憲司です。

新広報委員は、若手議員2名と新人議員2名の構成となりました。

新委員の方々には今までにないような新しいアイデアを期待しています。

広報委員会は、今後とも住民にわかりやすくお伝えできる議会だよりを目指して参ります。

(委員長 渡邊 憲司)

議会だより 広報特別委員

委員長	渡邊 憲司
副委員長	後藤 友紀
委員	松原 浩二
委員	三宅 祐司
委員	松本 暁大

表紙の題字
「ぎなん」は
東小学校6年
みずの とうた
水野 湊太さんの
作品です

〒501-6197 岐阜県羽島郡岐南町八剣丁目107番地
TEL (058) 247-1682・FAX (058) 247-1362
HP <http://www.town.ginan.lg.jp/>

